

主要事務事業戦略シート

平成29年度
財政局
財政局長 森 雅彦

局・区の使命	市税の確保や、公有財産の適正な管理等により、財政健全化を推進する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	義務的な事務事業が多く、事業選択の余地は少ない。 執行方法等の工夫により、見直しを図っていく。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		予算編成事務	<p>将来負担を削減し次世代へ負担を先送りすることのないよう財政健全化を推進しつつ、必要な施策に予算を配分し、市民福祉の向上を図る。</p>	<p>【提供内容】 当初予算及び補正予算の編成 【提供先】 全市民</p>	ヒト	職員17人 (正規17人)	86	119	<p>＜参考＞ 前年度決算額</p>	<p>多額の収支不足により緊急避難的な財源対策が恒常化していることから、財政健全化に向けた取組みをさらに推進し、健全な財政構造へ転換を図る必要がある。</p>	③ 整理統合	<p>H28当初予算編成から実施している予算編成事務の見直しを引き続き実施したうえで、所管局のマネジメントによる施策の選択・重点化をさらに促進し、必要な施策に予算を配分しつつ緊急避難的な財源対策に依存しない予算編成を目指す。</p>	
					モノ								
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額 0.3億円 (うち一般財源0.3億円) 【主なもの】 予算書作成					33
2		市債発行関係事務	<p>公共施設整備等の財源として市債発行による資金調達を行う。 なお、市債発行に当たっては、債券市場における安定的な調達を基本として、有利な条件での発行を目指す。</p>	<p>○発行手数料 市債(証券形式)を発行するための手数料 ○投資家説明会経費 金融機関・投資家等に当市の財政状況を説明するための資料作成費及び会場借り上げ料など</p>	ヒト	職員3.20人	25	307	<p>＜参考＞ 前年度決算額</p>	<p>○市債発行は金融商品取引業になるため、法律上、金融機関に引き受けてもらうこととなる。 ○投資家説明会経費 千葉市債を安心して購入してもらうため、投資家等に市財政状況を説明する。 市債発行の際の金利条件等は他政令市同等の水準を確保できている。 今後は、個別の投資家のニーズに則した情報提供を行っていくことが課題</p>	③ 整理統合	<p>○これまで、合同IRと市長の個別IRにおいて、市政の基本方針及び財政状況について説明してきたが、これを合同IRに一本化する。 ○新たに、個別の投資家のニーズに則した訪問型のIRを実施</p>	
					モノ								
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額2.4億円 (うち一般財源2.4億円) 【主なもの】 手数料2.8億円 委託料2百万円 使用料2百万円					282

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容及び提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
3		財産管理	公有財産を常に良好な状態で管理し、それぞれ用途又は目的に応じて、最も効率的な使用を図る。	・火災保険等の加入【各対象施設の職員及び利用者】 ・普通財産の維持保存【各物件の周辺住民等】	ヒト	職員7.45人 (正規 6.65人、非常勤 0.80人)	51	147	<主な実績(H28)> ①保険の加入実績 61,353千円 内訳:建物、動産、航空機、船舶 ②普通財産の維持保存 雑草除去、樹木剪定等実績 3,220千円	①保険の加入・支払事務について 企業会計分を除き一元化している。 ②公有財産の有効活用について 未利用地等の有効活用の可能性の精査及び最も効果的な活用方を検討、推進していくための基本的な考え方について整備する必要がある。	⑦ 資産活用	管財課も含めた全庁各所管課において、未利用地等に区分される施設の現状を調査・把握し、公有財産の有効活用に努めていく。
					モノ	土地・建物一式 <主なもの> ・土地:松ヶ丘住宅 ・建物:センシティビルディング	12	<参考> 前年度決算額				
					カネ	【歳出予算額】 0.86億円 (うち一般財源0.72億円) 【主なもの】 火災保険料 0.63億円	84	82			他都市等の状況	
4		庁舎管理	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保するため、各種維持管理業務等を行なう。	庁舎(付属施設を含む。)の維持管理【職員・来庁者】	ヒト	職員5.00人 (正規 5.00人)	36	3,902	本庁舎・中央CCについては、維持管理業務を通じて、安定した施設運営をおこなうと同時に、維持管理コストの削減を図っている。 電気料金は、本庁舎を含めた本市の高圧受電施設82施設を2グループに分けて実施していたが、H29.4使用分より新たに小・中・特別支援学校172施設を1グループとし、本市の完全所有となった中央CCを含め、電気料金の一括入札を行なった。効果額は約2億6千万円。	中央CC民間持分の取得にあわせ、維持管理委託の仕様を精査するとともに、効率的な建物利用を図る必要がある。 電気料金の入札については、スケールメリットの追求のみでは、入札参加可能業者数が少なくなり競争性が働きづらくなる。このため、今後は契約期間の長期化による削減効果を視野に入れる必要がある。 また、H28.4よりガス小売全面自由化が始まったため、ガス使用料金の一括入札についても検討する。	⑦ 資産活用	本庁舎と中央CCの維持管理業務の一元化を図るとともに、中央CCの空き室部分については資産の有効活用に努めていく。
					モノ	本庁舎 中央CC	2,867	<参考> 前年度決算額				
					カネ	【歳出予算額】 9.99億円(うち一般財源9.99億円) 【主なもの】 委託料 3.44億円 使用料及び賃借料 2.29億円 光熱水費 2.45億円	999	2,136			他都市等の状況	
5		契約事務	市が発注する建設工事や物品調達等において、予算執行課に代わり、公平性、競争性、透明性を確保した適正な入札の執行又は見積書の徴収、その結果を踏まえて選定した業者との契約の締結等の事務を行う。	①千葉市入札参加資格者名簿等の作成 ②建設工事、測量・建設コンサルタント等に係る委託、物品購入及び印刷等の発注に伴う入札の執行又は見積書の徴収、選定業者との契約締結等 ③建設工事等入札参加資格等審査会をはじめとする各種委員会の運営 ④県及び県内市町村で共同利用する「ちば電子調達システム」への参加	ヒト	職員16人	129	135	契約件数(28年度) ①工事 535件 ②測量等委託 174件 ③物品 459件 ④清掃等委託 6件 建設工事等入札参加資格等審査会開催回数 35回	入札参加資格の設定、指名若しくは見積書徴収業者の選定又は予定価格の設定等を予算執行課ではなく、契約課が行うことで、業者選定過程における一定の公正性を確保		
					モノ	無し	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額5,890千円 主なもの 使用料3,554千円	6	5			他都市等の状況	
			工事等の案件については、全政令市で予算執行課から業者選定に係る事務を分離し、本市契約課に相当する部署を別途設け、そこに処理させている。									

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
6		市税事務所・市税出張所の窓口業務	来庁者等に税証明交付事務、原付バイク登録事務等の税務サービスが円滑に提供される	税証明の発行 原付バイクの登録・廃車プレートの交付	ヒト	職員33人(2事務所計) (市税事務所正規11人、市税出張所正規14人、派遣8人)	262	283	・原付バイク登録・廃車等件数: 15,568件 ・税務証明等交付申請書受付件数: 275,808件 (平成28年度)	市税事務所市民税課窓口については人材派遣の活用により効率化を図っている。市民総合窓口課でも一部の税証明が交付されるようになったことから、市税事務所・市税出張所で提供すべき税務サービスの内容について再検討が必要となっている。	③ 整理統合	窓口業務の実態調査を行い、業務の整理統合を検討する。	課税管理課 税制課
					モノ			<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	市税出張所の窓口業務についても人材派遣の導入を検討する。	
					カネ	【歳出予算額】 96百万円 (うち一般財源10百万円) 【主なもの】 29百万円(窓口等業務職員派遣委託費) 【歳入予算額】 75百万円 【主なもの】 税務証明手数料 75百万円	21	69					
他都市等の状況													
税務窓口業務に人材派遣を活用する政令市 福岡市ほか3市					カネ								
7		住民税賦課業務(普通徴収)	住民税の納税義務者に正しく税の申告をしていただき、適正に住民税の賦課を行い、納税通知書を送付する。	・税申告の受付(税務署の確定申告業務への協力を含む) ・申告書等データバンク ・納税通知書作成・発送	ヒト	職員53人(2事務所計) 東部21人、西部32人	255	367	・納税通知書(普通徴収分)発送数 未定(平成29年度課税)	繁忙期における確定申告事務の支援や、市税事務所・本庁間での事務分担の冗長性が効率化の阻害要因となっている。 ○繁忙期(2月～4月) 市民税賦課担当職員平均時間 外勤務時間 (1か月1人あたり) H29年 集計中 H28年 123.5h H27年 97.5h	③ 整理統合	同じ税基幹システムを利用する他市の事務を参考に、業務プロセスを見直す。	課税管理課 各市税事務所 市民税課
					モノ			<参考> 前年度決算額			⑥ ICT活用		
					カネ	【歳出予算額】 112百万円(一般財源0) 主なもの 委託費「市民税入力データ作成」38百万円	112	76				③ 整理統合	
他都市等の状況													
地方税法に基づく事務であり、全ての市町村で実施					カネ								
8		住民税賦課業務(特別徴収)	住民税の特別徴収義務者に正しく税の申告をしていただき、適正に住民税の賦課を行い、納税通知書・税額決定通知書を送付する。	・税申告の受付(税務署の確定申告業務への協力、給与支払報告書前処理を含む) ・申告書等データバンク ・税額決定通知書作成・発送	ヒト	職員53人(2事務所計) 東部21人、西部32人	255	360	・特別徴収税額通知書発送数 57,981通 (平成29年度課税)	繁忙期における確定申告事務の支援や、市税事務所・本庁間での事務分担の冗長性が効率化の阻害要因となっている。 ○繁忙期(2月～4月) 市民税賦課担当職員平均時間 外勤務時間 (1か月1人あたり) H29年 集計中 H28年 123.5h H27年 97.5h	③ 整理統合	同じ税基幹システムを利用する他市の事務を参考に、業務プロセスを見直す。	課税管理課 各市税事務所 市民税課
					モノ			<参考> 前年度決算額			⑥ ICT活用		
					カネ	【歳出予算額】 105百万円(一般財源0) 主なもの 委託費「給与支払報告書データバンク」22百万円	105	97				③ 整理統合	
他都市等の状況													
地方税法に基づく事務であり、全ての市町村で実施					カネ								

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
9		納税通知書作成業務	市県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税の各税目がそれぞれ賦課される納税者に対して、賦課決定通知をするとともに、納付税額を通知する。	各納税者に対し、各税目(市県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税)において定めた賦課決定日に納税通知書を送付する。	ヒト	課税管理課職員10人	32	86	平成29年度納税通知書発送件数 ・市県民税・6月上旬発送 ・軽自動車税・134,179件(5月発送) ・固定資産税・337,373件(4月発送)	毎年度、納税義務者数の増加に伴い、納税通知書発送件数も増加していることから、委託費が増加傾向である。 ただし、納税通知書作成は地方税法上の規定によるものなので、省略はできない。	① 調達改革	引き続き、各税目(市県民税、軽自動車税、固定資産税・都市計画税)を一本化した納税通知書作成業務委託契約を行う予定である。
					モノ	—	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	【歳出予算額】54百万円 (うち一般財源) 委託費 54百万(債務負担行為)			54	前年度は契約のみであり、支出は平成29年度となる。
10		土地評価に係る事務	適正な評価をすることで適正な課税を行う	土地評価に関する調査分析、路線価のもととなる公示地、標準宅地の鑑定評価価格について、適正であるかどうかを検討し、路線価に反映させ、納税義務者に対して適正な評価・適正な課税を行う。	ヒト	課税管理課4人 東部18人 西部15人	133	167	千葉市固定資産評価(土地)総合支援業務委託について、28年度から3年間の契約を行っている。	固定資産税の評価の評価替えは3年に1回行うこととなっている。土地の評価は専門性を必要とするため、基準年度に向け、本市の土地に係る実情の分析、調査、検討から基準年度時の価格に対する助言について、バックアップをしてもらっている。	① 調達改革	3年ごとの委託について、今回の効果を検証しながら引き続き行っていく。
					モノ	—	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	【歳出予算額】 (うち一般財源)34百万円 委託費「千葉市固定資産評価(土地)総合支援業務委託」 債務負担行為			34	平成28年度 28百万円
11		家屋評価に係る事務	適正な評価をすることで適正な課税を行う	家屋を所有する納税義務者に対して、家屋評価基準に基づいた評価を行い、適正な課税で納付していただく。	ヒト	課税管理課4人 東部20人 西部15人	153	162	家屋調査件数3,666件(平成28年度実績)	家屋評価システムを導入したことにより、より適正な評価を行えるようになった。 その反面、システムの評価に慣れることにより、家屋評価を理論的に理解している職員が少なくなったこと、また、理解できなかったところで人事異動となってしまうことが課題として挙げられる。	③ 整理統合	評価の簡素化を取り入れることで、人員削減に対応する。
					モノ	—	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況		カネ	【歳出予算額】9百万円 【主なもの】家屋評価システム機器賃借料 5.5百万円			9	5.1百万円

